

平成20年度 下田市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

平成22年3月

目 次

	ページ
基本的事項	1
貸借対照表	2
・ 下田市普通会計貸借対照表の概要	
行政コスト計算書	6
・ 下田市普通会計行政コスト計算書の概要	
純資産変動計算書	9
・ 下田市普通会計純資産変動計算書の概要	
資金収支計算書	10
・ 下田市普通会計資金収支計算書の概要	
付表	13
・ 下田市普通会計財務諸表	
・ 下田市全体の財務諸表	
・ 連結財務諸表	

基本的事項

1. 財務諸表作成の経緯

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度の特徴としては、1年間の現金の動きがわかりやすく、公金の適正な出納管理が行う事ができる反面、現金支出の伴わないコストの把握が不足していることが指摘されています。

そこで、現行の「現金主義・単式簿記」から、「発生主義・複式簿記」の企業会計的手法の導入が求められ、下田市においても平成20年度決算に基づく財務諸表の作成を行いました。

2. 公表モデル

平成18年5月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが公表され、下田市においては、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用いたしました。

3. 対象会計範囲

下田市の財務諸表の対象会計の範囲には、普通会計（一般会計、下田駅前広場整備事業特別会計、公共用地取得特別会計）、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計）のほか、一部事務組合（伊豆斎場組合、南豆衛生プラント組合、下田地区消防組合、共立湊病院組合）、広域連合（静岡県後期高齢者医療広域連合：一般会計のみ）、第三セクター（財団法人下田市振興公社）が含まれています。

	普通会計	一般会計
		下田駅前広場整備事業特別会計
		公共用地取得特別会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		老人保健特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		集落排水事業特別会計
	公営企業会計	下水道事業特別会計
		水道事業会計
	一部事務組合	伊豆斎場組合
		南豆衛生プラント組合
	広域連合	下田地区消防組合
共立湊病院組合		
第三セクター	静岡県後期高齢者医療広域連合	
	財団法人下田市振興公社	

貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「貸借対照表（バランスシート）」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

平成20年度の下田市の普通会計貸借対照表の概要は以下のとおりとなっています。

下田市普通会計貸借対照表の概要		(単位：百万円)	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	36,907	1. 固定負債	11,343
有形固定資産	36,226	地方債	8,199
売却可能資産	681	退職手当引当金	3,144
2. 投資等	1,837	2. 流動負債	1,119
投資及び出資金	821	翌年度償還予定地方債	1,015
貸付金	0	賞与引当金	104
基金等	699		
長期延滞債権	766	負債合計	12,462
回収不能見込額	450	純資産の部	
3. 流動資産	771	1. 公共資産等整備国県補助金等	9,617
現金・預金	644	2. 公共資産等整備一般財源等	23,520
未収金	159	3. その他一般財源等	6,602
回収不能見込額	32	4. 資産評価差額	517
		純資産合計	27,052
資産合計	39,515	負債及び純資産合計	39,515

2. 資産の部：395億1,474万円

(1) 有形固定資産：362億2,610万円

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。ここに計上した金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から、「売却可能資産」を控除した後、減価償却の累計額を差し引いた額を計上しています。

「有形固定資産」は行政目的別に区分されており、最も大きい比率を占めているのは、道路、河川、市営住宅などに係る「生活インフラ・国土保全」で164億8,333万円（構成比45.5%）、次いで、農道や漁港、観光施設整備などに係る「産業振興」が96億5,839万円（構成比26.7%）、小中学校や幼稚園、図書館などに係る「教育」が65億3,763万円（構成比18.0%）となっています。

(2) 売却可能資産：6億8,135万円

「売却可能資産」とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産のうち、「未利用地及び貸付地で、現況地目が宅地又は雑種地」を対象として、固定資産税路線価を参考に評価額を算定しています。

また、貸付地のうち建物がある土地については借地権割合を控除しています。

(3) 投資及び出資金：8億2,146万円

「投資及び出資金」は、水道事業や共立湊病院組合、下田市振興公社などへの出資及び出捐金を計上しています。

(4) 貸付金：17万円

「貸付金」は、災害復興資金貸付金が計上されています。返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」に計上されるため、ここに計上されている金額は、返済期限が到来していない債権額になります。

(5) 基金等：6億9,923万円

「基金等」には、基金のうち、土地開発基金や庁舎建設基金など、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」や、用品調達基金や国民健康保険高額療養費貸付基金といった、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」が計上されています。

(6) 長期延滞債権：7億6,628万円

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権です。「長期延滞債権」のうち、市税未収金に係るものが7億5,463万円、貸付金に係るものが744万円、住宅使用料や保育所保育料等などに係るものが421万円となっています。

(7) 現金預金：6億4,350万円

「現金預金」には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている「財政調整基金」「減債基金」の他に、当該年度の歳入歳出の差額である歳計現金を計上します。

平成20年度末の残高は、「財政調整基金」3億2,690万円、「減債基金」4,267万円、「歳計現金」2億7,393万円となっています。

(8) 未収金：1億5,886万円

「未収金」は、当該年度の歳入として調定したもののうち、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上され、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は、「長期延滞債権」に計上されています。

「未収金」には、市税に係るものが1億4,813万円、その他に係るものが1,073万円となっています。

(9) 回収不能見込額：4億8,224万円

「長期延滞債権」「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれるものを、「回収不能見込額」として計上しています。

下田市においては、徴収状況などから「回収不能見込額」を算定し、長期延滞債権に係る回収不能見込額を4億5,038万円、未収金に係る回収不能見込額を3,185万円と見込んでいます。

3. 負債の部：124億6,227万円

(1) 地方債：81億9,883万円

「地方債」には、市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを計上していません。翌年度に償還される市債については、流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上されますので、平成20年度末の下田市の普通会計市債残高は、固定負債の「地方債」81億9,883万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」10億1,481万円の合計92億1,364万円になります。

(2) 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが該当しますが、下田市においては、資産計上される物件やサービスの提供などに対する翌年度以降の支出がないため、未払金に該当するものではありません。

(3) 退職手当引当金：31億4,428万円

「退職手当引当金」には、職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当の額及び退職手当負担金の累積額が計上されています。

退職手当は、職員が退職するまで支給はされませんが、これまでの勤続年数に応じた退職手当を支払う負担が生じているため、「退職手当引当金」を負債として計上するものです。

4 . 純資産の部：270億5,246万円

(1) 公共資産等整備国県補助金等：96億1,699万円

「公共資産等整備国県補助金等」は、「有形固定資産」や「投資及び出資金」など、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県から補助を受けた額が計上されています。

(2) 公共資産等整備一般財源等：235億2,025万円

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県からの補助及び地方債を除いた額を計上しています。

(3) その他一般財源等：66億0,162万円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から資産形成以外の負債を控除した額が計上されます。ここに計上されている額は、翌年度以降に自由に財源として使用できる純資産を表しますが、下田市の場合、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の償還財源や、退職手当の支給に対する積立金が不足しているため、マイナスとなっています。

(4) 資産評価差額：5億1,684万円

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されます。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料といった経常収益を対比させた財務書類です。

「行政コスト計算書」は、「経常行政コスト」「経常収益」及びこれらを差引きした「純経常行政コスト」からなり、性質別と目的別で表示されているため、こういった分野（目的別）のサービス提供のためにどのような経費（性質別）が用いられているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料がどの程度あったのか、ということが把握できるようになっています。

平成20年度の下田市の普通会計行政コスト計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市普通会計行政コスト計算書の概要		(単位：百万円)	
経常行政コスト（性質別）	8,612	経常行政コスト（目的別）	8,612
1. 人にかかるコスト	2,039	1. 生活インフラ・国土保全	1,340
人件費	1,469	2. 教育	775
退職手当引当金繰入等	465	3. 福祉	2,513
賞与引当金繰入額	104	4. 環境衛生	798
		5. 産業振興	748
2. 物にかかるコスト	2,243	6. 消防	475
物件費	901	7. 総務	1,141
維持補修費	54	8. 議会	117
減価償却費	1,288	9. 支払利息	179
		10. 回収不能見込計上額	524
3. 移転支的的なコスト	3,626	11. その他	0
社会保障給付	1,181		
補助金等	877		
他会計等への支出額	1,484		
他団体への公共資産整備補助金等	84		
4. その他のコスト	704		
支払利息	179		
回収不能見込計上額	524		
経常収益	333	経常収益	333
1. 使用料・手数料	231	1. 使用料・手数料	231
2. 分担金・負担金・寄付金	102	2. 分担金・負担金・寄付金	102
(差引) 純経常行政コスト	8,279	(差引) 純経常行政コスト	8,279

2. 経常行政コスト：86億1,201万円

(1) 人にかかるコスト：20億3,858万円

「人にかかるコスト」は、職員人件費や議員報酬などの「人件費」のほか、「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」からなっています。

下田市の普通会計における「人にかかるコスト」は、経常行政コストの23.7%を占めています。

(2) 物にかかるコスト：22億4,299万円

「物にかかるコスト」は、臨時賃金や備品購入費などの「物件費」、修繕料などが計上された「維持補修費」及び「減価償却費」からなっています。

下田市の普通会計における「物にかかるコスト」が経常行政コストに占める割合は、26.1%となっております。

(3) 移転支的コスト：36億2,649万円

「移転支的コスト」には、生活保護費などの扶助費が計上された「社会保障給付」、特別会計への繰出金などが計上された「他会計への支出額」のほか、「補助金等」「他団体への公共資産整備補助金等」があります。

下田市の普通会計における「移転支的コスト」は、経常行政コストの42.1%を占めています。

(4) その他のコスト：7億0,393万円

「その他のコスト」には、地方債及び一時借入金に係る「支払利息」のほか、「回収不能見込計上額」「その他行政コスト」があります。

「その他のコスト」が経常行政コストに占める割合は、8.2%となっております。

3. 経常収益：3億3,286万円

(1) 使用料・手数料：2億3,134万円

「使用料・手数料」には、施設の使用料や各種証明書類の発行手数料のほか、幼稚園の授業料等が計上されています。

(2) 分担金・負担金・寄付金：1億0,151万円

「分担金・負担金・寄付金」は、漁港の整備に係る地元住民の負担金のほか、賀茂老人ホームの入所者徴収金等が計上されています。

4 . 純経常行政コスト：82億7,914万円

「純経常行政コスト」とは、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものであり、市税等で賄わなければならないコストの額を表しています。

下田市においては、86億1,201万円の経常行政コストに対して、受益者負担である経常収益は3億3,286万円となっており、これらを差し引いた82億7,914万円が市税等で賄われている状況となっています。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、前年度の貸借対照表に計上された「純資産」が、行政コストや一般財源、国県補助金等の増減等により、1年間でどのように推移したのかを表した財務書類です。

平成20年度の下田市の普通会計純資産変動計算書の概要は以下のとおりとなっています。

期首純資産残高	26,784
1. 純経常行政コスト	8,279
2. 一般財源	6,915
地方税	3,352
地方交付税	2,622
その他行政コスト充当財源	941
3. 補助金等受入	1,144
4. 臨時損益	28
災害復旧事業費	32
公共資産除売却損益	4
5. 資産評価替えによる変動額	517
期末純資産残高	27,052

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、一会計年度の間における現金の流れをその収支の性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

平成20年度の下田市の普通会計資金収支計算書の概要は以下のとおりとなっています。

1. 経常的収支の部	2,531
支出合計	5,711
人件費	1,731
物件費	901
社会保障給付	1,181
補助金等	810
その他支出	1,088
収入合計	8,242
地方税	3,284
地方交付税	2,622
国県補助金等	1,049
地方債発行額	248
その他収入	1,041
2. 公共資産整備収支の部	473
支出合計	1,005
公共資産整備支出	897
その他支出	108
収入合計	532
国県補助金等	95
地方債発行額	399
その他収入	38
3. 投資・財務的収支の部	2,061
支出合計	2,078
他会計等への公債費充当財源繰出支出	713
地方債償還額	1,070
その他支出	295
収入合計	17
地方債発行額	5
公共資産等売却収入	4
その他収入	8
当年度歳計現金増減額	4
期首歳計現金残高	278
期末歳計現金残高	274

2 . 経常的収支の部 : + 25億3,140万円

「経常的収支の部」は、人件費や物件費、社会保障給付等の経常的な行政サービスに係る支出と、市税や交付税等の経常的な収入の収支を表しています。

平成20年度における下田市の経常的収支は、82億4,249万円の収入に対して、57億1,109万円の支出があり、25億3,140万円の黒字となっています。

3 . 公共資産整備収支の部 : 4億7,362万円

「公共資産整備収支の部」では、公共施設やインフラ整備等、貸借対照表に計上される資産形成に関する収支を表しています。

平成20年度における下田市の公共資産整備収支は、5億3,152万円の収入に対して、10億0,514万円の支出となっており、差額の4億7,362万円については、市税等の一般財源を公共資産整備に投入されたこととなります。

4 . 投資・財務的収支の部 : 20億6,150万円

「投資・財務的収支の部」には、地方債の元金償還や基金への積み立て等に係る支出と、これらに対する基金の取り崩しや公共資産等の売却による収入が計上されています。

平成20年度における下田市の投資・財務的収支は、1,687万円の収入に対して、20億7,837万円の支出となっており、これらを差し引いた20億6,150万円については、基金への積み立てや地方債の償還が行われたことを表しています。

《 付 表 》

下田市普通会計財務諸表
下田市全体の財務諸表
連 結 財 務 諸 表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,198,830
生活インフラ・国土保全	16,483,336	(2) 長期未払金	
教育	6,537,636	物件の購入等	0
福祉	563,279	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,061,030	その他	0
産業振興	9,658,397	長期未払金計	0
消防	75,915	(3) 退職手当引当金	3,144,280
総務	846,512	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	36,226,105	固定負債合計	11,343,110
(2) 売却可能資産	681,358	2 流動負債	
公共資産合計	36,907,463	(1) 翌年度償還予定地方債	1,014,813
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	821,460	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	104,354
投資及び出資金計	821,460	流動負債合計	1,119,167
(2) 貸付金	171	負債合計	12,462,277
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	260,099	1 公共資産等整備国県補助金等	9,616,998
土地開発基金	432,639	2 公共資産等整備一般財源等	23,520,258
その他定額運用基金	6,500	3 その他一般財源等	6,601,629
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	516,841
基金等計	699,238	純資産合計	27,052,468
(4) 長期延滞債権	766,285		
(5) 回収不能見込額	450,386		
投資等合計	1,836,768		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	326,907		
減債基金	42,671		
歳計現金	273,930		
現金預金計	643,508		
(2) 未収金			
地方税	148,131		
その他	10,730		
回収不能見込額	31,855		
未収金計	127,006		
流動資産合計	770,514		
資産合計	39,514,745	負債・純資産合計	39,514,745

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 生活インフラ・国土保全 | 2,116,376 |
| 教育 | 1,568 |
| 福祉 | 86,468 |
| 環境衛生 | 277,162 |
| 産業振興 | 861,532 |
| 消防 | 420 |
| 総務 | 30,737 |
| 計 | 3,374,263 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|-----------|
| 国県補助金等 | 607,565 |
| 地方債 | 539,269 |
| 一般財源等 | 2,227,429 |
| 計 | 3,374,263 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|---------|
| 物件の購入等 | 80,961 |
| 債務保証又は損失補償 | 0 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 |
| その他 | 125,152 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,166,087千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期未払金・引当金)]	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,437,279		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,213,643	9,213,643	
債務負担行為支出予定額	72,991	0	72,991
公営事業地方債負担見込額	7,239,329		7,239,329
一部事務組合等地方債負担見込額	954,568		954,568
退職手当負担見込額	2,956,748	2,956,748	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	14,235,069		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,245,326		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,622,077		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,367,666		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,202,210		

5 有形固定資産のうち、土地は8,105,003千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,674,160千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上 額	その他
1 (1)人件費	1,469,424	17.1%	75,463	224,024	255,674	161,596	81,879	34,633	540,763	95,392			0
(2)退職手当引当金繰入等	464,810	5.4%	29,070	86,219	107,725	62,631	30,268	5,424	134,148	9,323			0
(3)賞与引当金繰入額	104,354	1.2%	5,033	16,119	18,979	10,848	5,617	2,431	38,715	6,611			0
小計	2,038,588	23.7%	109,566	326,363	382,378	235,076	117,765	42,488	713,626	111,327			0
2 (1)物件費	901,250	10.5%	96,995	191,536	50,823	255,208	52,223	19,403	230,130	4,697			235
(2)維持補修費	53,679	0.6%	16,008	12,433	4,180	4,051	8,800	3,630	4,552	25			
(3)減価償却費	1,288,061	15.0%	343,356	215,638	46,967	95,860	482,508	10,395	93,337				
小計	2,242,990	26.0%	456,359	419,607	101,970	355,119	543,531	33,428	328,019	4,722			235
3 (1)社会保障給付	1,181,250	13.7%		4,088	1,177,161	1							
(2)補助金等	877,421	10.2%	5,462	24,579	79,831	202,663	65,673	399,408	98,407	1,398			0
(3)他会計等への支出額	1,483,682	17.2%	715,000	0	749,853	1,454	17,375	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	84,142	1.0%	53,650	0	21,924	4,068	4,000	0	500				0
小計	3,626,495	42.1%	774,112	28,667	2,028,769	208,186	87,048	399,408	98,907	1,398			0
4 (1)支払利息	179,463	2.1%									179,463		
(2)回収不能見込計上額	524,476	6.1%										524,476	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	703,939	8.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	179,463	524,476	0
経常行政コスト a	8,612,012		1,340,037	774,637	2,513,117	798,381	748,344	475,324	1,140,552	117,447	179,463	524,476	235
(構成比率)			15.6%	9.0%	29.2%	9.3%	8.7%	5.5%	13.2%	1.4%	2.1%	6.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	231,346		12,324	13,791	61,925	80,445	6,447	0	17,574	0	0		0	38,840
2 分担金・負担金・寄附金 c	101,519		4,924	1,647	53,066	23,286	18,266	0	330	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	332,865		17,248	15,438	114,991	103,731	24,713	0	17,904	0	0		0	38,840
d / a	3.87%		1.3%	2.0%	4.6%	13.0%	3.3%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	8,279,147		1,322,789	759,199	2,398,126	694,650	723,631	475,324	1,122,648	117,447	179,463	524,476	235	38,840

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,783,801	9,854,278	23,386,628	6,457,105	0
純経常行政コスト	8,279,147			8,279,147	
一般財源					
地方税	3,352,157			3,352,157	
地方交付税	2,621,733			2,621,733	
その他行政コスト充当財源	940,678			940,678	
補助金等受入	1,144,004	93,365		1,050,639	
臨時損益					
災害復旧事業費	31,675			31,675	
公共資産除売却損益	4,076			4,076	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			419,988	419,988	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			514,440	514,440	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	597,514	597,514	
減価償却による財源増		330,645	957,416	1,288,061	
地方債償還等に伴う財源振替			754,132	754,132	
資産評価替えによる変動額	516,841				516,841
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	27,052,468	9,616,998	23,520,258	6,601,629	516,841

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,730,893
物件費	901,250
社会保障給付	1,181,250
補助金等	809,534
支払利息	179,463
他会計等への事務費等充当財源繰出支	823,352
その他支出	85,354
支出合計	5,711,096
地方税	3,283,784
地方交付税	2,621,733
国県補助金等	1,048,723
使用料・手数料	225,367
分担金・負担金・寄附金	76,448
諸収入	87,490
地方債発行額	247,629
基金取崩額	114,012
その他収入	537,312
収入合計	8,242,498
経常的収支額	2,531,402

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	897,253
公共資産整備補助金等支出	84,142
他会計等への建設費充当財源繰出支	23,753
支出合計	1,005,148
国県補助金等	95,281
地方債発行額	398,571
基金取崩額	0
その他収入	37,672
収入合計	531,524
公共資産整備収支額	473,624

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,400
貸付金	0
基金積立額	252,795
定額運用基金への繰出支	40,164
他会計等への公債費充当財源繰出支	712,678
地方債償還額	1,070,339
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,078,376
国県補助金等	0
貸付金回収額	100
基金取崩額	18,862
地方債発行額	4,700
公共資産等売却収入	4,076
その他収入	10,867
収入合計	16,871
投資・財務的収支額	2,061,505

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,727
期首歳計現金残高	277,657
期末歳計現金残高	273,930

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,790,893 千円
地方債発行額	650,900
財政調整基金等取崩額	106,435
支出総額	8,794,620
地方債元利償還額	1,249,802
財政調整基金等積立額	239,016
基礎的財政収支	727,756 千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	30,047,586	普通会計地方債	8,198,830
教育	6,537,636	公営事業地方債	10,955,002
福祉	563,279	地方債計	19,153,832
環境衛生	8,167,721	(2) 長期未払金	0
産業振興	9,658,397	(3) 引当金	3,144,280
消防	75,915	(うち退職手当等引当金)	3,144,280
総務	846,512	(うちその他の引当金)	0
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	22,298,112
有形固定資産合計	55,897,046	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	3,152	(1) 翌年度償還予定地方債	1,892,331
(3) 売却可能資産	681,358	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	56,581,556	(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	821
(1) 投資及び出資金	200,052	(5) 賞与引当金	106,052
(2) 貸付金	171	(6) その他	14,866
(3) 基金等	1,187,409	流動負債合計	2,014,070
(4) 長期延滞債権	1,212,335	負 債 合 計	24,312,182
(5) その他	13,202		
(6) 回収不能見込額	587,591		
投資等合計	1,999,174		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	934,562	1 公共資産等整備国県補助金等	15,254,205
(2) 未収金	348,203	2 公共資産等整備一般財源等	27,368,560
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	7,633,262
(4) その他	24,984	4 資産評価差額	520,286
(5) 回収不能見込額	66,508	純 資 産 合 計	35,509,789
流動資産合計	1,241,241		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	59,821,971	負 債 及 び 純 資 産 合 計	59,821,971

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,678,212	11.3%	102,101	224,024	349,977	249,443	81,879	34,633	540,763	95,392			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	478,594	3.2%	31,946	86,220	111,018	70,247	30,268	5,424	134,148	9,323			0
	(3)賞与引当金繰入額	106,052	0.7%	6,731	16,119	18,979	10,848	5,617	2,431	38,715	6,612			0
	小計	2,262,858	15.2%	140,778	326,363	479,974	330,538	117,764	42,488	713,626	111,327			0
2	(1)物件費	1,251,485	8.4%	217,109	191,536	141,178	390,086	57,111	19,403	230,130	4,697			235
	(2)維持補修費	148,505	1.0%	80,204	12,433	4,180	34,256	9,225	3,630	4,552	25			
	(3)減価償却費	2,055,030	13.8%	863,790	215,638	46,967	320,766	504,137	10,395	93,337	0			
	小計	3,455,020	23.3%	1,161,103	419,607	192,325	745,108	570,473	33,428	328,019	4,722	0		235
3	(1)社会保障給付	5,255,162	35.4%		4,088	5,251,073	1							
	(2)補助金等	2,187,852	14.7%	5,462	24,579	1,388,871	204,054	65,673	399,408	98,407	1,398			0
	(3)他会計等への支出額	215,978	1.5%	0	0	215,978	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	84,142	0.6%	53,650	0	21,924	4,068	4,000	0	500	0			0
	小計	7,743,134	52.1%	59,112	28,667	6,877,846	208,123	69,673	399,408	98,907	1,398			0
4	(1)支払利息	614,612	4.1%									614,612		
	(2)回収不能見込計上額	723,792	4.9%										723,792	
	(3)その他行政コスト	57,910	0.4%	8,027	0	44,779	3,955	1,149	0	0	0			0
	小計	1,396,314	9.4%	8,027	0	44,779	3,955	1,149	0	0	0	614,612	723,792	0
経常行政コスト a		14,857,326		1,369,020	774,637	7,594,924	1,287,724	759,059	475,324	1,140,552	117,447	614,612	723,792	235
(構成比率)				9.2%	5.2%	51.1%	8.7%	5.1%	3.2%	7.7%	0.8%	4.1%	4.9%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	232,088		12,324	13,791	62,667	80,445	6,447	0	17,574	0	0		0	38,840
2	分担金・負担金・寄附金	2,064,586		12,139	1,647	2,001,164	31,040	18,266	0	330	0	0		0	0
3	保険料	1,469,994				1,469,994									
4	事業収益	781,008		148,735	0	0	628,826	3,447	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	87,063		60,153	0	26,655	255	0	0	0	0	0		0	
6	他会計補助金等	675		0	0	0	675	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b		4,635,414		233,351	15,438	3,560,480	741,241	28,160	0	17,904	0	0		0	38,840
b/a		31.2%		17.0%	2.0%	46.9%	57.6%	3.7%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		10,221,912		1,135,669	759,199	4,034,444	546,483	730,899	475,324	1,122,648	117,447	614,612	723,792	235	38,840

地方公共団体全体の純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,413,668	15,631,902	27,211,317	0	7,429,551	0
純経常行政コスト	10,221,912				10,221,912	
一般財源						
地方税	3,352,157				3,352,157	
地方交付税	2,621,733				2,621,733	
その他行政コスト充当財源	888,180				888,180	
補助金等受入	2,962,816	156,895			2,805,921	
臨時損益						
災害復旧事業費	31,675				31,675	
公共資産除売却損益	4,076				4,076	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			563,349		563,349	
公共資産処分による財源増		0	2,603		2,603	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	553,905		553,905	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	748,312		748,312	0
減価償却による財源増		533,771	1,521,259		2,055,030	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,310,600		1,310,600	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	516,841					516,841
無償受贈資産受入	3,445					3,445
その他	460	821	1,563	0	282	0
期末純資産残高	35,509,789	15,254,205	27,368,560	0	7,633,262	520,286

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,955,598
物件費	1,252,740
社会保障給付	5,255,162
補助金等	2,119,965
支払利息	614,612
その他支出	451,523
支出合計	11,649,600
地方税	3,283,784
地方交付税	2,621,733
国県補助金等	2,804,005
使用料・手数料	226,109
分担金・負担金・寄附金	2,032,300
保険料	1,405,371
事業収入	787,053
諸収入	114,400
地方債発行額	275,729
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	36,426
その他収入	544,968
収入合計	14,131,878
経常的収支額	2,482,278

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,409,772
公共資産整備補助金等支出	84,142
その他支出	0
支出合計	1,493,914
国県補助金等	158,811
地方債発行額	708,371
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	46,251
収入合計	913,433
公共資産整備収支額	580,481

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,400
貸付金	0
基金積立額	62,918
定額運用基金への繰出支出	40,164
地方債償還額	3,469,247
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	821
支出合計	3,575,550
国県補助金等	0
貸付金回収額	100
基金取崩額	0
地方債発行額	1,816,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,076
収益事業純収入	0
その他収入	10,867
収入合計	1,809,309
投資・財務的収支額	1,766,241

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	135,556
期首資金残高	872,307
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,007,863

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	30,047,586	普通会計地方債	8,198,830
教育	6,537,636	公営事業地方債	10,955,002
福祉	563,279	地方公共団体計	19,153,832
環境衛生	10,661,657	(2) 関係団体	
産業振興	9,658,397	一部事務組合・広域連合地方債	1,010,570
消防	471,191	地方三公社長期借入金	0
総務	873,246	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	1,010,570
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	58,812,992	(4) 引当金	3,572,300
(2) 無形固定資産	25,271	(うち退職手当等引当金)	3,572,300
(3) 売却可能資産	681,358	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	59,519,621	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	23,736,702
(1) 投資及び出資金	56,731	2 流動負債	
(2) 貸付金	171	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,701,089	地方公共団体	1,892,331
(4) 長期延滞債権	1,220,015	関係団体	91,974
(5) その他	162,655	翌年度償還予定額計	1,984,305
(6) 回収不能見込額	587,607	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,227,744	(3) 未払金	109,740
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	821
(1) 資金	1,492,962	(5) 賞与引当金	161,585
(2) 未収金	506,848	(6) その他	15,965
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,272,416
(4) その他	25,181	負 債 合 計	26,009,118
(5) 回収不能見込額	66,808	[純資産の部]	
流動資産合計	1,958,183	1 公共資産等整備国県補助金等	15,915,034
4 繰延勘定	16,140	2 公共資産等整備一般財源等	27,518,140
資 産 合 計	63,721,688	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	7,355,337
		5 資産評価差額	1,634,733
		純資産合計	37,712,570
		負債及び純資産合計	63,721,688

連結行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,004,972	12.6%	102,101	295,769	349,977	271,659	81,879	205,593	602,382	95,612		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	496,263	3.1%	31,946	88,017	111,018	53,658	30,268	32,250	139,783	9,323		0	
	(3)賞与引当金繰入額	161,585	1.0%	6,731	16,119	18,979	14,466	5,617	41,375	51,666	6,632		0	
	小計	2,662,820	16.8%	140,778	399,905	479,974	339,783	117,764	279,218	793,831	111,567		0	
2	(1)物件費	2,359,213	14.9%	217,109	309,018	141,178	1,354,155	57,111	38,025	237,513	4,869		235	
	(2)維持補修費	157,299	1.0%	80,204	18,201	4,180	35,504	9,225	5,408	4,552	25			
	(3)減価償却費	2,183,867	13.8%	863,790	215,638	46,967	430,666	504,137	30,643	92,026	0			
	小計	4,700,379	29.6%	1,161,103	542,857	192,325	1,820,325	570,473	74,076	334,091	4,894	0	235	
3	(1)社会保障給付	5,255,162	33.1%		4,088	5,251,073	1							
	(2)補助金等	1,500,390	9.5%	5,462	100,726	1,388,871	24,529	65,673	13,446	101,733	1,402		0	
	(3)他会計等への支出額	244,711	1.5%	0	500	215,290	0	0	0	28,921	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	84,142	0.5%	53,650	0	21,924	4,068	4,000	0	500	0		0	
	小計	7,084,405	44.6%	59,112	96,138	6,877,158	28,598	69,673	13,446	131,154	1,402		0	
4	(1)支払利息	637,106	4.0%								637,106			
	(2)回収不能見込計上額	723,763	4.6%									723,763		
	(3)その他行政コスト	62,280	0.4%	8,027	71	44,779	8,254	1,149	0	0	0		0	
	小計	1,423,149	9.0%	8,027	71	44,779	8,254	1,149	0	0	637,106	723,763	0	
経常行政コスト a				1,369,020	846,695	7,594,236	2,196,960	759,059	366,740	1,259,076	117,863	637,106	723,763	235
(構成比率)				8.6%	5.3%	47.9%	13.8%	4.8%	2.3%	7.9%	0.7%	4.0%	4.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	273,638		12,324	52,679	62,667	82,691	6,447	0	17,990	0	0	0	38,840	
2	分担金・負担金・寄附金	2,064,586		12,139	1,647	2,001,164	134,144	18,266	0	330	0	0	0	103,104	
3	保険料	1,469,994				1,469,994									
4	事業収益	1,718,058		148,735	30,920	0	1,534,956	3,447	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	97,506		60,153	1,181	26,655	9,517	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	675		0	0	0	675	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		5,624,457		233,351	86,427	3,560,480	1,761,983	28,160	0	18,320	0	0	0	64,264	
b/a		35.4%		17.0%	10.2%	46.9%	80.2%	3.7%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b		10,246,296		1,135,669	760,268	4,033,756	434,977	730,899	366,740	1,240,756	117,863	637,106	723,763	235	64,264

連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,609,796	16,290,388	27,398,737	0	7,193,776	1,114,447
純経常行政コスト	10,246,296				10,246,296	
一般財源						
地方税	3,352,157				3,352,157	
地方交付税	2,621,733				2,621,733	
その他行政コスト充当財源	880,388				880,388	
補助金等受入	3,002,724	167,168			2,835,556	
臨時損益						
災害復旧事業費	31,675				31,675	
公共資産除売却損益	4,076				4,076	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			594,160		594,160	
公共資産処分による財源増		0	5,177		5,177	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	548,661		548,661	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	748,716		748,716	0
減価償却による財源増		541,701	1,642,166		2,183,867	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,372,052		1,372,052	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	516,841					516,841
無償受贈資産受入	3,445					3,445
その他	619	821	589	0	387	0
期末純資産残高	37,712,570	15,915,034	27,518,140	0	7,355,337	1,634,733

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕

〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,365,482
物件費	2,361,609
社会保障給付	5,255,162
補助金等	1,499,482
支払利息	637,106
その他支出	494,566
支出合計	12,613,407
地方税	3,283,784
地方交付税	2,621,733
国県補助金等	2,833,640
使用料・手数料	265,243
分担金・負担金・寄附金	2,032,300
保険料	1,406,759
事業収入	1,742,299
諸収入	114,726
地方債発行額	275,729
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	37,926
その他収入	548,613
収入合計	15,162,752
経常的収支額	2,549,345

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,450,857
公共資産整備補助金等支出	84,142
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,534,999
国県補助金等	169,084
地方債発行額	708,371
長期借入金借入額	0
基金取崩額	404
その他収入	48,497
収入合計	926,356
公共資産整備収支額	608,643

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,400
貸付金	0
基金積立額	63,088
定額運用基金への繰出支出	40,164
地方債償還額	3,533,520
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	821
支出合計	3,639,993
国県補助金等	0
貸付金回収額	100
基金取崩額	0
地方債発行額	1,816,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,076
収益事業純収入	0
その他収入	10,697
収入合計	1,809,479
投資・財務的収支額	1,830,514

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	110,188
期首資金残高	1,382,774
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,492,962